

事業優先順位		2 細事業：家庭教育・子育て支援事業					整理番号	08	
目的	家庭での教育力の向上のため、地域での子育てを支援するため。								
目標	公民館や市民交流センターにおいて、子育て講座や親楽習を開催する。また、各PTAと協働での家庭教育講座や新小学1年生の保護者向けの子育て講座を開催する。								
事業実施主体	直営	事業開始年度	昭和52年度	根拠法令					
事業費・財源			平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成24年度	比較
	事業費 (決算額) (千円)		1,047			総コスト (千円)	1,444		
	財源内訳	一般財源	1,047			内訳	事業費	1,047	
		国府支出金	0				人件費	397	
		地方債	0				公債費	0	
		その他特定財源	0				一人あたり (円)	13	
			0				世帯あたり (円)	31	
		0		参考		職員数 (人)	0.05		
		0				再任用職員数 (人)	0.00		
	今後の方向性	学習機会を減らすと、参加する機会を減らすこととなるので、市民交流センター、公民館などにおいて、学習機会の提供を続け、広報方法等を工夫する。							
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民				
	A	A	A						

事業優先順位		5 細事業：一般対象事業					整理番号	10	
目的	市民を対象に、社会教育を推進するための現代的課題に関する学習機会を提供すること。								
目標	公民館において、現代的課題に関する講座を開催する。								
事業実施主体	直営	事業開始年度	昭和52年度	根拠法令					
事業費・財源			平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成24年度	比較
	事業費 (決算額) (千円)		269			総コスト (千円)	666		
	財源内訳	一般財源	269			内訳	事業費	269	
		国府支出金	0				人件費	397	
		地方債	0				公債費	0	
		その他特定財源	0				一人あたり (円)	6	
			0				世帯あたり (円)	14	
		0		参考		職員数 (人)	0.05		
		0				再任用職員数 (人)	0.00		
	今後の方向性	現代的課題を学習する機会を提供することは重要なことであるため、広報方法等を工夫しながら、事業を継続する。							
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民				
	A	A	B						

